



地球環境保全への貢献

脱炭素社会の実現

気候変動は、東邦チタニウムグループにとってリスクであると同時に、新たな収益機会を得るための重要な経営課題であると認識しています。事業を通じて気候変動の緩和と適応に取り組み、技術革新を通して脱炭素化へ積極的な貢献を図るとともに、ステークホルダーと適切に協働して能動的に取り組むことで、当社グループの中長期的な企業価値向上と社会全体の持続的な発展の両立を目指します。

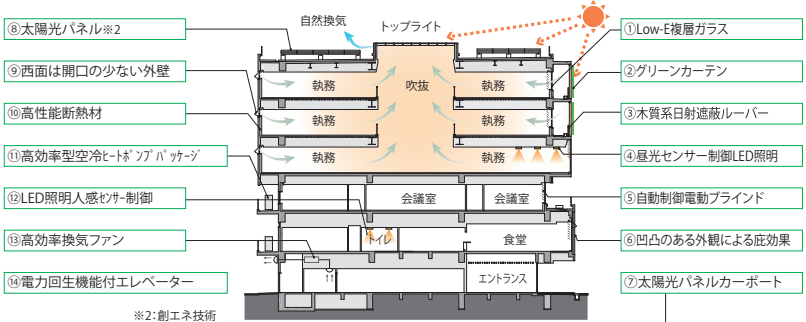
また、当社グループは、日本政府が脱炭素化に舵を切ったことを支持しており、気候変動に関連する法規制を遵守し、バリューチェーン全体におけるGHG排出量削減を通して、SDGsやパリ協定で掲げられた目標達成への貢献を図ります。気候関連の財務情報開示の重要性を認識し、TCFDを支持するとともに、TCFDに即した情報開示を行っています。

TOPICS

『ZEB(Net Zero Energy Building)※1』の実現

茅ヶ崎工場では、当社グループ初、茅ヶ崎市においても初となる『ZEB』の認証を取得した総合事務棟を建設しました。本総合事務棟は、高性能な省エネルギー技術と創エネルギー技術を融合させることで、快適な室内環境を保ちつつ、建物の年間に消費する一次エネルギー消費量をネットでゼロ以下に抑えており、機能性と快適性を兼ね備えたオフィス複合施設です。なお、『ZEB』としての機能開始は、2025年12月末の周辺整備完了後を予定しています。

※1『ZEB』：以下の①、②を満たした建築物
①基準一次エネルギー消費量から50%以上の削減
(再生可能エネルギーを除く・省エネ)
②基準一次エネルギー消費量から100%以上の削減
(再生可能エネルギーを含む・省エネ+創エネ)



※2：創エネ技術



太陽光発電設備の導入

若松工場では、2023年12月より、工場や倉庫建屋の屋根に太陽光発電設備(PPA※モデル)を設置し、送電を開始しました。今後建設予定の工場や建屋にも設置を検討し、カーボンニュートラルエネルギーおよび省エネ設備導入を積極的に進めていきます。



若松工場内で設置した太陽光発電パネル
<https://www.toho-titanium.co.jp/csr/data/>
※Power Purchase Agreementの略。発電事業者が敷地内外への発電設備の設置と運用・保守を実施、発電した電力を需要家に供給する電力購入契約。

燃料カーボンフリー化の取り組み

黒部工場は、2022年10月より製造工程で使用していたLPGを、カーボンオフセットLPGへ切り替えました。

カーボンオフセットLPGは、燃焼させた際に発生する温室効果ガスの排出量をカーボンクレジットで相殺させるものです。

GXリーグ※への参画

当社グループは、2024年度より経済産業省が主催するGXリーグに参画しました。

2050年カーボンニュートラル実現に向け、GHG排出量の削減に取り組み社会に貢献してまいります。



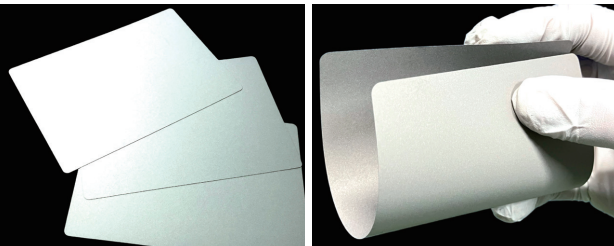
※GXリーグ：2050年までのカーボンニュートラル実現と経済成長を同時に推進する活動

環境・安全性に配慮した製品の提供

当社グループは、お客様から求められる顕在化された要望にお応えするとともに、地球環境負荷の低減に資する新プロセスや新製品の開発を推進しています。また、使用する原材料や製造工程、製品の用途においてSDGsへの貢献を強く意識し、持続可能な社会の発展に貢献しています。

新素材事業部では、将来の水素社会に向けてPEM型水電解装置に使用される材料素材として、2024年度にWEBTi®の新工場の建設を開始しました。2026年度の量産化を目指します。

触媒事業部では、環境対応型触媒の開発を継続的に進めており、その中で2024年度に商業化した製品については、拡販を推進中です。



WEBTi® (チタン多孔質体)

持続可能な資源活用

水資源の有効活用

当社グループは、操業の改善や水の循環使用の促進とともに、水リスクの高い地域の把握に努め、取水量の削減に取り組んでいます。各地域の水質・水量の許可基準を満たし、各種法令を遵守しており、「Aqueduct Water Risk Atlas※1」によ

る水ストレスレベル調査結果※2により、2024年度時点で水ストレスを抱えた事業所はないことを確認しています。

※1 世界資源研究所(WRI)が公表する、世界各地域の水リスク測定のためのツール。
※2 <https://www.toho-titanium.co.jp/csr/data/>

廃棄物削減・再利用の推進

各事業所から発生する廃棄物を可能な限り抑制しながら、分別を強化し有価物化・再資源化に努めています。やむを得ず廃棄物として処分する場合は、廃棄物処理法を遵守し、適正に処理を行っています。

若松工場から発生する汚泥のリサイクル処分

若松工場から発生する汚泥について、埋め立て処分として活用できるよう汚泥の再資源化に取り組んでいます。



汚泥を乾燥させてプレスケーキにする



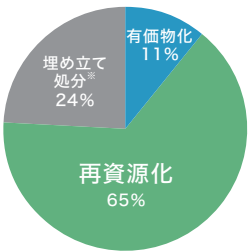
廃プラスチックの再利用の展開

前年度に引き続き、廃棄物処理の委託先を変更し再資源化のプロセスを採り入れることで、再利用する取り組みを推進しています。茅ヶ崎工場では、廃プラスチックを再利用する取り組みを継続し、環境保全に資する活動を継続しています。



再利用する廃プラスチック回収用コンテナ

産業産廃物の内訳(2024年度)



※埋め立て処分比率24%中23%は海洋埋め立て用地開発分となります。

TCFD提言に基づく情報開示

当社グループは、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）のフレームワークに基づき、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の4つの枠組みに整理し、情報開示を行っています。

気候変動に関する取り組みは以下の通りです。2050年GHG排出量ネットゼロの目標に向けて推進してまいります。

ガバナンス

気候変動に関するリスクの特定、影響度および対応策の審議と、承認されたリスクの対応状況のモニタリングおよび管理については、リスク管理委員会が行います。

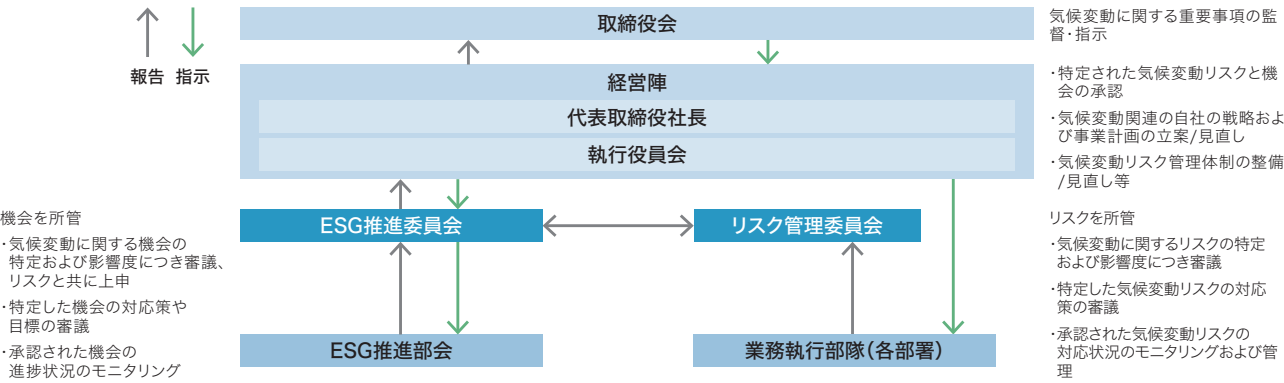
気候変動に関する機会の特定、影響度および対応策・目標の審議と、承認された機会の対応状況のモニタリングについては、ESG推進委員会が行います。また、リスク管理委員会で審議された気候変動に関するリスクについても併せて執行役員

会に上申します。

執行役員会は、定期的（原則年2回）に両委員会で審議した気候変動に関するリスクと機会に関する事案報告を受け、その承認を行います。

その後、監督機能を備えた取締役会で承認事案が報告されます。

気候変動リスク/機会に関するガバナンス体制



戦略

当社グループは、シナリオ分析を通じて気候変動による財務インパクトの把握に努めています。シナリオ分析の結果をもとに、脱炭素社会の実現に向けた具体的な移行計画を策定し、2023年度から2025年度までの中期経営計画へ反映しています。

詳細は、当社ウェブサイトの「TCFDに基づいた開示内容」に掲載しています。
<https://www.toho-titanium.co.jp/pdf/csr/aboutTCFD.pdf>

リスク管理

気候変動リスク特定プロセス

気候変動リスクの特定プロセスは、リスク管理委員会が主導しています。また、ESG推進委員会と連携の上、最終的に執行役員会で当社グループの気候変動リスクを特定します。

リスクへの対応方法

特定された気候変動リスクについては、リスク管理マニュアルに基づき、回避・低減・移転・受容の4項目に分類し、それぞれ対応を検討します。対応方針は、リスク管理委員会での審議後ESG推進委員会を通じて執行役員会で報告し、最終承認されます。

全社グループのリスクマネジメントへの統合

リスク管理委員会は、社長が委員長を務め、執行役員、事業部長、委員長が指名したメンバーで構成されています。気候変動リスクに関しても、リスク管理マニュアルに定められたシステムに基づき、他のリスクと同様にリスク管理委員会で管理しています。

指標と目標

当社グループは、製造工程由来のCO₂ゼロ化、省エネ・エネルギーの有効利用、使用エネルギー源のカーボンフリー化を通じてGHG排出量削減に取り組んでいます。

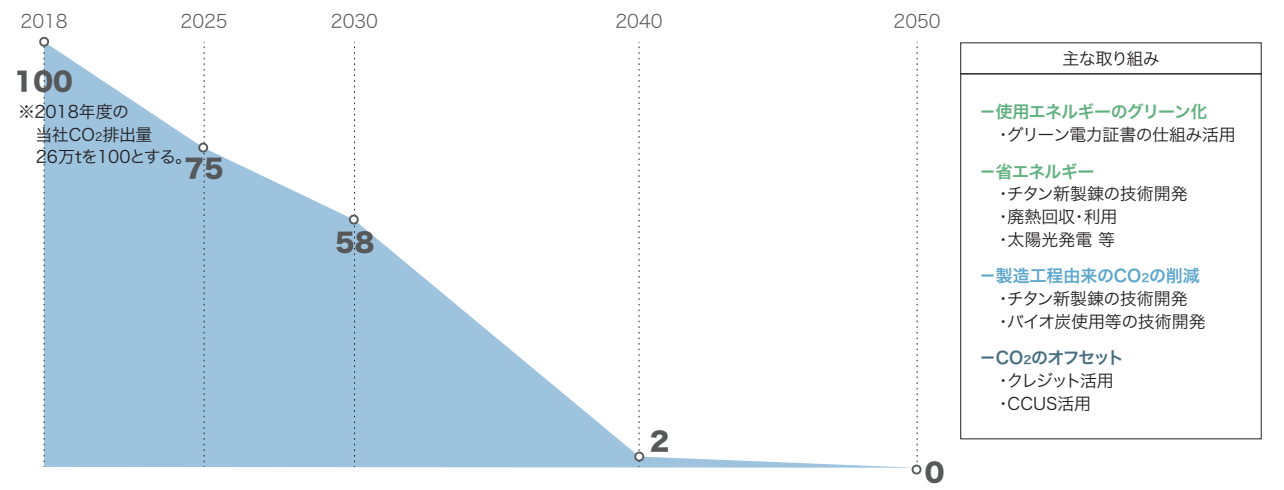
Scope1、Scope2の総和で2025年度には25%、2030年度には40%超削減（いずれも対2018年度比）を目標に設定し、最終目標として、2050年度のネットゼロを目指します。

2050年度のカーボンニュートラルに向けた指標を以下の通り設定しています。

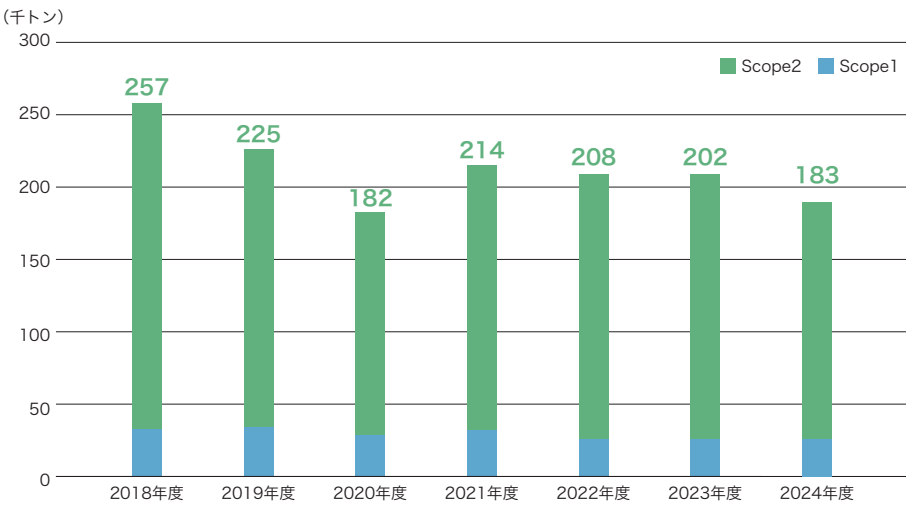
指標1：製造工程由来のGHG排出量

指標2：省エネ・エネルギーの有効利用によるGHG排出量

指標3：使用エネルギーのカーボンニュートラル化によるGHG排出量



GHG排出量の推移



注) 1. Scope1は、クレジット(クレジットまたはボランタリークレジット)により相殺した値。
2. Scope3は、2022年度実績は367千トン-CO₂、2023年度実績は351千トン-CO₂、2024年度実績は368千トン-CO₂。

CO₂フリー電力の導入

当社は、CO₂排出量削減の一環として、2021年度より茅ヶ崎工場および若松工場の一部と日立工場、2023年度より黒部工場にCO₂フリー電力を導入しています。また、2023年度には若松工場にPPAモデルによる太陽光発電設備を導入し発送電を開始しました。

当社グループでは、今後も使用する電力のCO₂フリー化を推進します。